

ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム

- 第6回会合の概要について -

第6回（4月21日（火）） テーマ：「ひとり親家庭と子どもの貧困」

4月21日（火）に「ひとり親家庭と子どもの貧困」をテーマとして、阿部彩氏（国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第2室長）、吉村マサ子氏（財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会会長）、赤石千衣子氏（NPO 法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ理事）、新川てるえ氏（NPO 法人Wink 理事長）、向井通江氏（ハンド・イン・ハンドの会 主任研究員）を交えての意見交換を行なった。概要は以下の通り。

子どもの貧困問題が学歴格差、健康、虐待、非行の問題へと発展することが指摘された。また、子どもの貧困問題は0～2歳から始まり、それが近年拡大する傾向にあること、また親から子へと連鎖していくことが指摘された。

解決の方向性は5点ある。1つ目は金銭面の支援で、所得保障としての児童扶養手当のあり方（父子家庭への対象拡大や支給停止措置の見直し）、養育費の問題、税制上の措置（寡婦控除、給付付き税額控除）や生活保護の受けにくさの改善等が挙げられた。2つ目はハード面の支援で、公的な住宅整備、保育所や放課後対策の充実により貧困層が住宅を持ち、子どもを預けられる環境整備の必要性が挙げられた。3つ目はソフト面の支援で、子どもに対する教育のみならず貧困に陥った大人への教育や、国民皆保険の適用から漏れた人の支援が挙げられた。4つ目は就業支援で、上記3つの支援が確保された上で、ワーク・ライフ・バランスの重要性や、職業訓練中の生活保障の必要性、国の制度の使い勝手の悪さ等の指摘がなされた。5つ目は、市民レベルでのひとり親家庭に対する社会的な理解の形成や差別の解消の必要性が挙げられた。

しかし、政策的な対応の方向性については、特定の家族の形態やカテゴリーに注目した支援ではなく、子どもの置かれた貧困という状況に応じて支援をすべきではないか、との意見が出されたが、ひとり親家庭特有の事情にも配慮が必要との意見もあった。また、我が国の家族関係給付の水準や、国民負担率が欧州に比べて低いことから、まずはこれを引き上げる必要があるとの指摘がなされた。

父子家庭に対する支援については、ひとり親家庭は母子・父子の区別無く同様に支援すべきとの意見で一致した。

この他、新たな経済対策に盛り込まれた少子化対策（子育て創生&安心プラン）に関して「緊急アピール」が全会一致で採択された。